

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 13 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合戦略課(企画)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①行政機能	①効率的に、効果的な行政サービスを提供する。	基本事業	1 人材の育成と確保 2 効果的な組織運営 3 事業効果の向上 4 公の施設の有効活用 5	職員 組織 施策、事務事業 公の施設

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値	38.1	39.1	35.9	33.5	34.4	41.7
目標値					38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
B	町の職員数	人	実績値	288	285	274	261	255	245	240
			目標値		285	278	264	262	252	240
C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	-	82.7	86.6	84.6	87.9	85.5	
			目標値		75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値	-	53.5	51.1	46.2	43.7	39.0	
			目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。定員管理調査により把握

C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られている考え成果指標とした。実績値について、人事評価能力評価結果により把握

D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

目標設定の考え方

A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成31年10月には10%に上がることを考えると、平成25～27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。

B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勤奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:64.41人(H28)、沼田市:75.49人(H28)、みなかみ町:107.73人(H28)】

C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成29年度には80%を目指す。

D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくるとともに、職員の育成を推進する。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要が生じた。また、地域水準に合わせた給与の総合的見直しの検討を求められている。 ③PPP、PFIなど、施設運営等について、外部委託できる業務の範囲が拡大した。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げの予定であったが、景気動向等により平成31年10月に再延期された。 ⑥「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行により、都道府県及び市町村は「地方版総合戦略」を策定した。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、あいさつや電話対応に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかねばならない。自由記述欄には、「職員のレベルアップ」や「町民の要望を反映して欲しい」などに関する意見が寄せられている。 ②行革による役場職員の削減について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に応えきれない。
-----------	--	---

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
----	----	-----------------	-----	--------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成28年度が34.4%、平成29年度は41.7%(7.3ポイント上昇)となった。地区別では、割合に大きな偏りはない。年齢別で変動が見られたのが、年金受給世代である70歳以上で44.6%から49.8%(5.2ポイント上昇)、60歳代が30.2%から47.4%(17.2ポイント上昇)、50代が25.9%から31.5%(5.6ポイント上昇)となる結果となった。全般的に、昨年度に比べ満足度が高い結果となった。また、20歳代の数値が41.1%から34.2%(6.9%)下降した。今後子育て支援政策については、義務教育以上の子どもを抱える世帯への支援を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。 ②職員数は、平成22年297人から平成28年度245名と6年間で52人減少。平成28年度末には235名となり10名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、希望退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進してきた結果と考える。 ③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%、平成26年度84.6%、平成27年度87.9%と昨年より3ポイント上昇し、依然目標値を上回る水準で推移している。引き続き、評価技術の更なる向上を図る必要があり、成果水準の比較は次年度以降としたい。 ④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は、39.0%となった。前年度に比べ4.7ポイント低下した。平成28年度に成果向上した施策は7施策であった。成果向上が見られない施策は9施策あった。指標に直接結びつかないが必要な事業を実施している。
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。		
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。				
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を3.6ポイント下回る結果となったが、消費税率改正に合わせ、物価上昇や年金受給、雇用に創出等先行きが見えない施策への不安の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。 ②職員数については、行革による勸奨退職等の推進及び新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。 ③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値を上回る結果となった。目標値以上の数値になった要因は、評価者による評価のばらつきや中心傾向が見受けられるため、今後評価精度の向上が課題である。そのため、人事評価本格導入3年目となったが、次年度以降の数値も確認する必要があり、場合により目標値を修正する必要がある。 ④全152成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は39.0%となった。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。			
成果実績の総括	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	①平成18年度から実施している行財政改革により勸奨した職員は、平成26年度末までの9年間で合計97名となった。平成27年度は、国からの指導もあり年金の支給年齢の引き上げに伴い年金との接続を考慮し、定年退職に戻す初年度であり、14人の退職者のうち、定年退職者は12人、新規職員採用者は4名で、結果10名の職員削減であった。平成28年度は、退職者12人のうち、定年退職者は10人、新規採用者は4名で結果正職員は8名の職員削減であった。定数には再任用(フルタイム)職員が5名(平成29年度新規3名)が含まれている。 ②全ての施策の実績を評価する施策評価会議や事務事業の優先度評価会議を実施した。 ③総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(行政評価)を行った。 ④「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の本格導入を行い、平成28年度においても、新規職員、新管理職研修及び評価技術向上のため管理職実践研修を行った。 ⑤職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成28年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施、推進した。(延べ97名参加) ⑥住民生活満足度の向上と危機管理対策として町主催で「ハラスメント研修」を実施した。(平成27年12月43名参加) ⑦職員の健康管理対策として、全職員を対象とした「ストレスチェック診断」を実施した。(平成28年1月168名診断) ⑧地方創生を成させるための心構えや手法、取り組み方の姿勢を学ぶために「地方創生職員研修会」を実施した。(平成28年11月22日81名参加) ⑨平成27年4月から地方創生人材支援制度により外部人材1名が派遣された。 ⑩平成27年10月「みなかみ町 まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」を策定した。 ⑪町有地(3筆)の売り払いを行い、テレワーク事業として月夜野幼稚園を民間業者に貸し出し、建物の有効利用を図った。また、幸知小学校、小日向区営アパートの解体撤去を行った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 人材の育成と確保	①人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に取り組んでいるが、一般的な企業と比べても人材育成のプログラムが弱い。 ②リーダーシップや組織運営能力なども主眼とした人材育成研修が必要である。	①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定して職員に勧奨する。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の構築を検討推進する。 ②職務・職責に応じた英語研修の実施など、グローバル化に対応した人材育成の推進を図る。
	2 効果的な組織運営	①組織編成が頻繁にあり、グループが細分化され多くなったが、町民に認知されにくい。 ②重点施策に基づいた組織の体制づくりと人員配置の見直し。	①所属ごとの業務について町民に広く認知されよう周知を図る。 ②重要となる施策と事業に合わせた組織の見直しと人員配置をおこなう。
	3 事業効果の向上	①事務事業評価制度が十分に機能していない。 ②効果的な施策評価会議をすすめる方法が必要。	①施策ごとの事務事業を、施策の取り組みに照らし合わせ整理・統廃合を含めた改善をしていく。 ②第三者を交えた評価会議の実施について検討する。
4 公の施設の有効活用	①みなかみ町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進める。	①合併特例債を活用した不要となった施設の廃止。 ②関係者の承諾が得られている施設の撤去を進める。 ③未利用の町有地及び建物等について賃貸や売却等を進める。 ④地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進める。	

## 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 4 月 18 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	職員研修事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,101,035 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		【指定制】研修においては、①新規採用職員、②新任GL、③新任課長、④勤続年数5～9年程度の主任を対象として、群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する3日間職員向けの研修に職員を推薦して参加してもらっている。 【指定制】研修は、特別な事情がない限り必ず参加してもらっている。 【希望制】研修においては、群馬県自治研修センターが年間計画に基づいて県職員、町村職員の間で実施している各種研修に、職員個人の意思や組織の方針に基づき、職員を推薦し参加してもらっている。市町村職員中央研修所が実施している市町村7カ所にも参加を呼びかけている。平成28年度中は2名の参加実績であった。 【自主研修】町主催による研修を合計8回開催した。①職員の人材育成を目的としたものとして地方創生についての職員研修、人事評価制度の定着と評価等の9カ所をテーマとしていた。基準を一定に保つていくことができるように、②新規採用者・新任評価者人事評価、③新規採用者自己評価研修、④新任評価者GL研修、⑤評価者実践研修		みなかみ町研修実施計画を策定し、研修の機会や情報を提供し、多くの職員が自己啓発活動を行い、研修に参加するように努めている。県自治研修センターが実施する研修以外の他の外郭団体や民間会社が行っている研修への参加も呼びかけている。また、自主研修事業を活発に活用していただけるように職員への浸透を図っている。	事業実績					
	基本事業	01	人材の育成と確保				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	研修参加職員数 (他団体主催・町主催)				
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのように変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのためには、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。		今後、語学研修を取り入れていきたい。町独自の研修については、職員の特長などを考え研修の内容を企画し実施していきたい。	平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	71・97	65・151	人

平成 29 年 4 月 17 日作成 (平成 28 年 9 月 1 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	公平委員会運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,200 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		・職員の給与・勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をずる。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。		委員会開催件数						
	基本事業	01	人材の育成と確保				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	課題無し 現状維持(法に基づき実施)						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	15	1	1	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	町村職員等甲慰金保険事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,333,350 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		全国町村会及び郡町村会による甲慰金(保険金)等の事業。		被保険者数						
	基本事業	01	人材の育成と確保				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
根拠	無	組織	総務 総務	課 G	課長	原澤 志利	課題なし		現状維持				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	276	273	人

平成 29 年 4 月 19 日作成 (平成 28 年 9 月 1 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	職員健康管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,540,791 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する 職員の間人ドックの申し込み、受診日程調整等 職員の間人ドック利用者に対する助成金交付 職員の健康管理(衛生委員会)		受診職員数 (健康診断(正規)・健康診断(臨時)・人間ドック)						
	基本事業	01	人材の育成と確保				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位		
根拠	有	組織	総務 人事	課 G	課長	原澤 志利	安全衛生体制の整備が急務であるが、管理者の資格や外部カウンセラーの招聘等検討する必要がある。						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	38・47・220	31・40・217	人

### 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012		職員給与等管理事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,647,000 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進			①職員の給料・諸手当を計算・確定し、支給する。 ②各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。		事業実績			
	基本事業	01	人材の育成と確保					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	給与等支給回数 各種調査報告回数	
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長 原澤 志利	手当関係に異動を生ずる事実の発生から届出に至るタイムラグについては制度上、改善の余地がない。		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			2	項	1	目
								14・22	14・27	回	

平成 29 年 4 月 17 日作成 (平成 28 年 9 月 1 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		特別職報酬等審議会事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進			町長の諮問により、議会の議員報酬並びに町長、副町長の及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき審議会の意見を聴くための機関である。事務局として委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果を町長に諮問、議会への上程を行う。		事業実績			
	基本事業	01	人材の育成と確保					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	審議会開催件数	
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長 原澤 志利	課題なし		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			2	項	1	目
								0	0	件	

平成 29 年 4 月 18 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015		臨時職員社会保険手続事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	669,966 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進			社会保険制度は、健康保険料と厚生年金保険料から成り立っている。不測の事故や老後の生活にそなえて、働く人たちが収入に応じて保険料を出し合い、これに事業主も負担していざというときに医療や介護、年金・一時金の給付を行い生活の安定をはかるという目的のものである。 みなかみ町が採用する臨時職員の健康保険、厚生年金保険への資格取得・脱退に係る事務及び社会保険料控除額の計算事務を行う。 新団法人群馬県社会保険協会では、社会保険制度の普及を目的とした月刊機関紙「社会保険くんま」の発行等に伴い、負担金の納入事務等を行う。		事業実績			
	基本事業	01	人材の育成と確保					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	対象被保険者数	
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長 原澤 志利	特になし。		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			2	項	1	目
								99	97	人	

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		非常勤職員公務員災害補償事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	101,780 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進			公務災害補償制度は、職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行うことで、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としている。		事業実績			
	基本事業	01	人材の育成と確保					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	療養及び休業補償件数	
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長 原澤 志利	特になし。		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			2	項	1	目
								5	2	件	

### 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,982,000 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業		課題に対する取り組みなし	事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営					利根沼田市町村数(構成団体数)		
根拠	有	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	1	課題なし	現状維持		
								平成27年度	平成28年度	単位
								5	5	団体

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	群馬県町村会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,632 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理		課題に対する取り組みなし	事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営					職員採用試験応募者数		
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	1	課題なし	現状維持		
								平成27年度	平成28年度	単位
								18	22	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	利根郡町村会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,075,800 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		利根郡町村会で行う自治功労者・永年勤続者の表彰等に係る事務及び表彰。		課題に対する取り組みなし	事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営					永年勤続功労被表彰者数		
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	1	課題なし	現状維持		
								平成27年度	平成28年度	単位
								19	10	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	利根地方総合開発協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	695,700 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		利根沼田の市町村単独では実現が難しい広域的な案件について、利根地方総合開発協会が取りまとめ、群馬県や群馬県議会、国や関係機関・団体等に対して陳情請願を行う。この協会は利根沼田地域内の自治体や議会を組織(町長及び議長が役員)されており、下部に総務企画経済部会、交通水利部会、農林業部会、教育民生部会があり、利根沼田広域圏の活性化について討議し県への陳情活動などを行っている。各部会には市町村の職員が主に幹事として配置され、総会や幹事会に出席している。			事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営					会議等出席回数		
根拠	無	組織	総合戦略 企画 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	7	広域圏で行う事業なので、1市町村の意見が反映されるかどうか分からない。各市町村から独自の事業案を示し、議論する機会を設けることが必要である。		
								平成27年度	平成28年度	単位
								3	3	回

## 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	行政行為相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	806,408 円		
施策体系	施策	32	行政事務を推進する中で、個人の権利やプライバシー等町民とのトラブルや行政情報開示請求等について、専門的な知識のある弁護士に相談や調査等をお願いするため委託契約を結んでいる。		事業実績			
	基本事業	02			効果的な組織運営	相談件数		
根拠	無	組織	総務課	特になし	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
			課長					
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	0	0	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	全国町村会総合賠償保険事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,513,730 円		
施策体系	施策	32	町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	課題に対する取り組みなし	事業実績			
	基本事業	02			効果的な組織運営	示談件数・損害賠償申請件数		
根拠	無	組織	総務課	課題なし	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
			総務課長					
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	6・6	2・2	件・件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	法制執務事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,342,196 円		
施策体系	施策	32	町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。	課題に対する取り組みなし	事業実績			
	基本事業	02			効果的な組織運営	例規審査件数		
根拠	無	組織	総務課	事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要のため法制執務の研修も必要となる。	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
			総務課長					
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	152	107	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 10 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	公文書保存活用事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000 円		
施策体系	施策	32	県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。	課題に対する取り組みなし	事業実績			
	基本事業	02			効果的な組織運営	協議会出席回数		
根拠	無	組織	総務課	公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
			総務課長					
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	2	2	回



## 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	指定管理者制度事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,200 円	
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	公共施設の適切な管理、サービスの向上、経費の節減を図るための指定管理者の選定委員会事務及び指定管理者制度に係る事務全般を執行する。	本年度2件直営に変更する旨確認した。	事業実績		
基本事業	02	効果的な組織運営			審査実施件数		
根拠	有	組織	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	所管(体制)の意図と方向性の内容次第で事業の検証制度と業務の見直しの検証が必要となる。	無し	9	8	件
	H ~ 年間	1 款 2 項 1 目 6					

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021	公用車整備事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,947,430 円	
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	公用車の適切な更新を行うための事業	バス1台、公用車9台を購入。	事業実績		
基本事業	02	効果的な組織運営			整備(更新)台数		
根拠	無	組織	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。	適切な公用車整備あるいは配置を行い、必要のない車あるいは環境に配慮していない車の廃車に努める。	5	10	台
	H ~ 年間	1 款 2 項 1 目 5					

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	政策調査研究事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	680,628 円	
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など		事業実績		
基本事業	03	事業効果の向上			視察、調査、研修会等実施件数		
根拠	無	組織	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	依存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。 緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。		6	8	件
	H ~ 年間	1 款 2 項 1 目 6					

平成 28 年 7 月 15 日作成 (平成 29 年 4 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	総務渉外事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,787,082 円	
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理。		事業実績		
基本事業	03	事業効果の向上			日程調整依頼件数		
根拠	無	組織	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	会計	課題なし		1664	1641	件
	H ~ 年間	1 款 2 項 1 目 1					



## 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	官報・新聞等購読事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	766,290 円	
施策体系	施策	32	常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。	課題に対する取り組みなし	事業実績		
	基本事業	03			事業効果の向上	購読先件数	
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H ~ 年間	総務課 総務 G	課題なし	現状維持	9	9	件
		課長 原澤 志利					
		会計 1 款 2 項 1 目 1					

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	庁内基幹系システム運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,149,488 円	
施策体系	施策	32	住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。	システム更新にあわせ自庁サーバー方式からクラウド方式に変え、AD及び二要素認証を導入しセキュリティを強化した。	事業実績		
	基本事業	03			事業効果の向上	契約業務数	
根拠	有	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H ~ 年間	総務課 総務 G	マイナンバー制度導入によりセキュリティの強化と情報保護対策を実施しなければならない。	現状維持	72	72	件
		課長 原澤 志利					
		会計 1 款 2 項 1 目 1					

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	庁内情報系システム運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	51,673,182 円	
施策体系	施策	32	施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。	各システムがクライアントからサーバーに依存するようになったため設定等にかかる時間が短縮された。	事業実績		
	基本事業	03			事業効果の向上	契約業務数	
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H ~ 年間	総務課 総務 G	各システムが10年経過したため更新時期に	LGWANネットワークとWebネットワークを分離したことにより、機器やネットワークの管理が複雑になり専門知識が必要になってきている。	6	6	件
		課長 原澤 志利					
		会計 1 款 2 項 1 目 1					

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	群馬県情報化推進協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,873 円	
施策体系	施策	32	群馬県で共同利用しているLGWAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。	課題に対する取り組みなし	事業実績		
	基本事業	03			事業効果の向上	総会、研修会等出席回数	
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H ~ 年間	総務課 総務 G	課題なし	現状維持	4	3	回
		課長 原澤 志利					
		会計 1 款 2 項 1 目 1					

### 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	情報通信技術利活用推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上					PC教室参加人数・実施回数			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	
					電子申請については、全体的な機運が高まれば改めて事業参画する予定である。県民タブレット講座以外にも、毎年利根商パソコン教室を開催しており、今年はまだ検討中。				52・2	24・2	人・回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	光ファイバ網管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,702,506 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上					延べ加入世帯数			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	
					町民誰もが光通信を使用できるよう、藤原地域と猿ヶ京地域へ光ファイバー網を整備。NTTの交換局を使用するための使用料・NTTの電柱を使用するための保守管理委託料を支払う。断線等の対応はNTTが行う。		高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後は加入率の維持に努める。		408	418	世帯

平成 29 年 3 月 24 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	みなかみ幸せ創生本部事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,104,305 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上					地方創生(戦略推進)のため新規に立ち上げた延べ事務事業数			
根拠	無	組織	総合戦略 戦略推進	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	
					地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、シティーマナー制度の活用、地方創生交付金の活用などを執行する。		今年度は、評価会議の実施と地方創生加速化交付金を活用の森林資源循環プロジェクトとヘルスツーリズム事業を推進した。その他、テレワークセンターの設置、その他事業推進支援などを行った。		10	13	事業
					効率的で効果的な事業展開が課題である。		総合戦略の推進状況を評価会議にて検証しPDCAサイクルを築いていく。各課と協議を重ね戦略の推進を図っていく。				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	自治体セキュリティ対策強化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,308,129 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	03	事業効果の向上					構築システム数			
根拠	無	組織	総務 総務	課 G	課長	原澤 志利		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	期間限定事業 H 27 ~ 28 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	
					ネットワークを分断することにより、事務効率が悪くなる。		ネットワーク分断で事業完了		—	2	件

## 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 3 月 24 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024	ブランディング戦略事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	155,520 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		今年度は、平成29年6月ユネスコエコパーク登録を目指しており、上毛新聞の「ぐんま愛」プロジェクト事業と連携して新聞掲載し情報発信を行った。		事業実績						
	基本事業	03	事業効果の向上				委託、研修等の実施回数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成27年度	平成28年度	単位
							-	1		回			

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	普通財産管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,903,238 円						
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。		事業実績							
	基本事業	04	公の施設の有効活用				管理土地面積・管理建物面積							
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
							3740101・9459	3700028・9125		m <sup>2</sup>				

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	山形県鶴岡市内町有地管理事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	195,588 円						
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		旧新治村が取得した山形県鶴岡市鼠ヶ関にある町有地の管理、利活用方法の検討を行う。 管理状況：地元住民に草刈作業を委託		事業実績							
	基本事業	04	公の施設の有効活用				管理面積							
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
							7,717	7,717		m <sup>2</sup>				

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	旧猿ヶ京小学校管理運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	249,678 円					
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を模索・検討する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。		事業実績						
	基本事業	04	公の施設の有効活用				利用人数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
							8,476	9,823		人			

## 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	行政財産一括管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,914,995 円
			効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他	なし		
施策体系	32	効率的で効果的な行政運営の推進			事業実績	
	04	公の施設の有効活用			定期調査施設数・共済加入施設数	
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	5
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
				課題無し	なし	
					平成27年度	平成28年度
					20・176	1・172
						単位
						施設

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	本庁舎維持管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	71,848,748 円
			本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。	庁舎前の駐車場整備、議場放送設備の更新、空調設備の更新等を実施。		
施策体系	32	効率的で効果的な行政運営の推進			事業実績	
	04	公の施設の有効活用			修繕箇所	
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	5
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
				経年劣化による不具合が多々生じている。	業務に支障が生じないよう、点検を含め改修すべき所は早めに修理する。	
					平成27年度	平成28年度
					30	17
						単位
						箇所

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	水上支所管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,582,252 円
			水上支所等の維持管理運営	現庁舎の部分的な改修。(多目的トイレの利便性の向上を図るためのスロープ化、執務室内照明のLED化)		
施策体系	32	効率的で効果的な行政運営の推進			事業実績	
	04	公の施設の有効活用			窓口来庁者数・修繕件数	
根拠	無	組織	水上支所課 庶務・住民サービス G	課長	原澤 志利	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	14
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
				現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのかが方針を出せるのかが課題となる。		
					平成27年度	平成28年度
					8726・4	8754・12
						単位
						件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	新治支所管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,153,783 円
			来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	事務室、電算室等の冷暖房・照明等が老朽化により使用できなくなり、使われていない部屋の部品を移設することにより、幸うじて使用できるようになっている。支所周辺支障木の伐採については、見積を取り予算要求を行った。		
施策体系	32	効率的で効果的な行政運営の推進			事業実績	
	04	公の施設の有効活用			窓口来庁者数・修繕件数	
根拠	有	組織	新治支所課 庶務・住民サービス G	課長	原澤 志利	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	14
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
				支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木の危険を、いかにして回避していくか。	支所の冷暖房設備等の老朽化に対し、最小限の予算で、安全で快適に用務が足せる環境の維持確保。支所周辺の最低限度の維持管理。	
					平成27年度	平成28年度
					5303・55	5332・55
						単位
						件

## 32 効率的で効果的な行政運営の推進

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	土地開発公社運営支援事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,936,785 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業	利子補給:毎年度借換を行う際に利率の集れを行い、利率の見直しを行っている。	事業実績			
	基本事業	04	公の施設の有効活用				補助金交付回数			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	13	項	2	目	1
本事務事業は、平成27年度から、土地開発公社借入金利子補給事業を統合します。							平成27年度	平成28年度	単位	
							2	2	回	

平成 29 年 3 月 31 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	普通財産除却整備事業	① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	112,255,200 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		普通財産の解体撤去	旧幸知小学校、旧小日向アパートの除却を実施。	事業実績			
	基本事業	04	公の施設の有効活用				除却件数			
根拠	有	組織	総務 消防・防災	課 G	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5
地域とのつながりがある施設の除却について理解を得ることが困難な場合がある。							平成27年度	平成28年度	単位	
							0	2	件	

